

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月11日

会社名 イフジ産業株式会社
コード番号 2924

登録銘柄
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ifuji.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
氏名 仁田坂 功

TEL (092) 938-4561 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月11日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年9月中間期 | 3,387 | (5.1) | 267 | (13.7) | 247 | (17.0) |
| 13年9月中間期 | 3,222 | (3.5) | 235 | (14.1) | 211 | (14.7) |
| 14年3月期 | 7,273 | | 691 | | 636 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年9月中間期 | 137 | (17.1) | 27.16 | |
| 13年9月中間期 | 117 | (8.9) | 27.48 | |
| 14年3月期 | 345 | | 77.93 | |

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 13年9月中間期 14年3月期
2. 期中平均株式数 14年9月中間期 5,057,308株 13年9月中間期 4,270,131株 14年3月期 4,433,616株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
5. 平成14年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年9月中間期 | | |
| 13年9月中間期 | | |
| 14年3月期 | | 18.00 |

(注) 14年3月期配当金の内訳
普通配当 15円00銭
株式公開記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年9月中間期 | 5,303 | 2,043 | 38.5 | 404.14 |
| 13年9月中間期 | 5,917 | 1,776 | 30.0 | 386.46 |
| 14年3月期 | 5,375 | 2,004 | 37.3 | 435.97 |

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 5,057,000株 13年9月中間期 4,598,000株 14年3月期 4,598,000株
2. 期末自己株式数 14年9月中間期 800株 13年9月中間期 株 13年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年9月中間期 | 123 | 181 | 16 | 235 |
| 13年9月中間期 | 168 | 192 | 483 | 977 |
| 14年3月期 | 654 | 461 | 187 | 523 |

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

| 通 期 | 売上高 百万円 | 経常利益 百万円 | 当期純利益 百万円 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|------------|-------------|--------------|------------|-------|
| | | | | 期 末 円 銭 | 円 銭 |
| | 7,455 | 733 | 411 | 20.00 | 20.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円36銭

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%を当面の目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当の増額を図っていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

3．中長期的な経営戦略

製造部門においては、H A C C P（危害分析重要管理点）の考え方を基礎に各工程ごとの管理を強化し、また、最新鋭設備を順次導入して品質レベルの向上を図り、ユーザーの信頼に応えてまいります。また、生産管理システムを導入することにより、生産データの迅速な収集と分析、また、ロット別管理を行い問題点の早期顕在化とその対応及び生産の効率化を図ります。

最新設備の投入による製造機能の再構築および基幹系システムの見直しも含めた業務処理体制の改革など業務の効率化に取り組みます。

販売先の要望に迅速な対応を図るため、P Cによる情報共有や携帯電話等を駆使してS O H Oによる一層の地域密着型営業の強化を図り、きめ細かな顧客サービスの提供による新規および既存顧客との取引拡大を目指します。

従業員の教育育成と組織活性化のため、人事評価制度の改革と人材育成のためのキャリアプランを確立します。

鶏卵業界への貢献としての需給調整機能を十分に果たすことで収益の拡大を図ります。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていく責務があると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項について全社的な見地から十分な協議を行っております。また、月例会のほか重要な事項が生じた時には、適宜招集し開催しております。

監査役は現在3名おりますが、3名の監査役は、取締役会に積極的に出席し、付議された事項について疑問点を質し、監査役の立場からの意見を述べております。

5. 対処すべき課題

当業界では、大手4社のほか中堅、中小を含め500社ほどが販売に凌ぎを削っておりますが、その競争の中で勝ち残るため営業力の強化や得意先のニーズに応える製品の品揃え、安全性の観点から品質への信頼性の向上、価格競争に勝ち抜く製造コストの低廉化を図らねばならないと考えております。

製造面におきましては、昨今の食品の安全性に対する問題提起や虚偽表示等により食品業界に対する不信感が増大しております。昨年関東事業部にHACCPの考え方に基づく工場を建設し、その運営が軌道に乗ってまいりましたが、今後更にその製造技術のレベルアップを図り、また、製造コストの低廉化を図りお客様の信頼と要望に応えられる製品の供給体制の確立に努めてまいります。

営業面におきましては、前述の製造体制が整ってまいりましたので特に関東地区における売上の拡大を図ってまいります。また、小ロットのお客様に対する製品の供給能力の拡充を図りましたので、インスタペーカリーや小規模の洋菓子店、惣菜製造事業者等への拡販を行ってまいります。

購買面におきましては、関西・中京地区における加工用原料卵の調達が順調に拡大し収益基盤を確固たるものにしつつあります。また、関東地区においても集荷量が順調に伸びております。今後販売量や販売単価との調整を図りつつ、集荷量や買付単価のコントロールを図りたいと考えております。今後も拡大するお客様への安定供給を図るため、当社の全事業部の力を結集し、また、当社の持つ需給調整機能をフルに活用して仕入先のニーズにも応える企業としてなお一層加工用原料卵の確保に努めてまいります。

6. 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、今期のEPSについて80円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

営業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、長期化する個人消費の低迷に加え、製造業を中心とした生産拠点の海外移転は民間設備投資の大幅な減少をもたらし、また一時期の牽引力であった情報・エレクトロニクス産業の急激な落ち込みなど、一段と厳しい状況で推移し、企業倒産や事業の縮小、再編成が相次ぎ、デフレ経済が一層深刻化いたしました。

一方、食品業界におきましても、昨年9月のBSE問題に続いて鶏や豚の伝染病、野菜の残留農薬問題など、相次ぐ不祥事で消費者の「食」への不信が強まる中、環境は一段と厳しさを増しました。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、平成14年上半期(1~6月)の生産量は前年同期比で25千トン減の124万7千トンとなり、また、鶏卵相場(東京M基準値)は前年同期比で8.2%上昇し159円(4~9月平均)となり、昨年より若干高い水準で推移いたしました。これは平成13年の相場が低かったため平成13年の秋^{あき}雛のえ付け羽数が減少したためと考えられます。

当中間期の業績につきましては、液卵の販売数量は既存得意先への増量や新規の得意先からの受注などにより前年同期比で6.5%増加し、また、鶏卵相場の上昇に伴い販売単価が前年同期比3.7%アップしたため、売上高は前年同期比10.5%増の31億6千万円となりました。

加工品売上高は、ゆで卵の既存得意先の売上が減少したことや茶碗蒸等の仕入商品の採算性や与信の問題から積極的に拡販しなかったことから、前年同期比9.0%減の1億3千8百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売高の減少により前年同期比57.5%減の8千9百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比5.1%増の33億8千7百万円となりました。

利益面におきましては、新関東工場が本格稼動したことにより、製造効率並びに歩留率が向上したこと、また既存取引先へのシェア拡大並びに新規取引先からの受注獲得により売上数量が増加し、購買面でも加工用原料卵の調達に努力した結果、経常利益は前年同期比17.0%増の2億4千7百万円となり、また中間純利益も前年同期比17.1%増の1億3千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前中間純利益が 246 百万円計上されましたが、棚卸資産の増加で「現金及び現金同等物」は 287 百万円減少し、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は 235 百万円となりました。

当中間期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は 123 百万円となりました。税引前中間純利益が 246 百万円計上され、また、売上債権は 203 百万円減少しましたが、低コストの原料を調達し原料および製品在庫を増加させたことにより棚卸資産が 400 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は 181 百万円であります。その主な内訳は子会社出資金の支出 117 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 16 百万円であります。その主な内訳は夏場の原料買付資金として短期借入金 430 百万円が増加したことと長期借入金の返済 329 百万円及び配当金の支払 82 百万円であります。

通期の見通し

営業面では上半期における販売が既存得意先の増量や新規先の受注により前年同期比で6.5%の数量増を達成しましたが、下半期におきましても更なるシェアの拡大を目指して新規取引先からの受注獲得と既存取引先からの受注増を図って行く所存であります。

製造面では昨年7月に完成した新関東工場での生産体制が軌道に乗り、品質の安定化や製造効率が向上しております。また、関東と福岡の2工場で生産しておりました小ロット液卵の生産を福岡に集約した上、設備の能力増強を行い、小ロット液卵の効率的な生産体制を整えました。

購買面につきましては各地区とも原料調達の増強を図っており、材料コストの低廉化を行っております。

当期の業績見通しにつきましては、前述の各部門の強化充実により液卵の販売数量は前期比で5.2%増加を予定しており、売上高は前期比7.8%増の69億7千万円を見込んでおります。

加工品売上高については前期比3.0%減の3億1千2百万円、その他売上高については鶏卵販売の大幅な減少もあり前期比64.4%減の1億7千1百万円をそれぞれ見込んでおります。

この結果、合計の売上高は前期比2.5%増の74億5千5百万円を予定しております。

販売数量の増加や原料調達コストの削減、製造の効率化等により経常利益は、前期比15.2%増の7億3千3百万円、当期純利益は前期比19.1%増の4億1千1百万円を予定しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間会計期間末 平成14年 9月30日現在 | | 前中間会計期間末 平成13年 9月30日現在 | | 前事業年度 要約貸借対照表 平成14年 3月31日現在 | |
|-------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 303 | | 997 | | 590 | |
| 2. 受取手形 | 77 | | 97 | | 123 | |
| 3. 売掛金 | 802 | | 851 | | 967 | |
| 4. たな卸資産 | 687 | | 470 | | 286 | |
| 5. その他 | 68 | | 85 | | 62 | |
| 貸倒引当金 | 4 | | 8 | | 6 | |
| 流動資産合計 | 1,933 | 36.5 | 2,494 | 42.2 | 2,024 | 37.7 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,115 | | 1,215 | | 1,173 | |
| (2) 機械及び装置 | 318 | | 385 | | 363 | |
| (3) 土地 | 1,506 | | 1,506 | | 1,506 | |
| (4) その他 | 38 | | 45 | | 41 | |
| 有形固定資産合計 | 2,979 | 56.2 | 3,152 | 53.3 | 3,084 | 57.4 |
| 2. 無形固定資産 | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 | 3 | 0.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 出資金 | 209 | | 98 | | 92 | |
| (2) 繰延税金資産 | 100 | | 86 | | 95 | |
| (3) その他 | 109 | | 102 | | 100 | |
| 貸倒引当金 | 31 | | 18 | | 23 | |
| 投資その他の資産合計 | 387 | 7.3 | 267 | 4.5 | 263 | 4.9 |
| 固定資産合計 | 3,369 | 63.5 | 3,423 | 57.8 | 3,351 | 62.3 |
| 資産合計 | 5,303 | 100.0 | 5,917 | 100.0 | 5,375 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間会計期間末 平成14年9月30日現在 | | 前中間会計期間末 平成13年9月30日現在 | | 前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在 | |
|----------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | 276 | | 362 | | 367 | |
| 2. 短期借入金 | 952 | | 1,000 | | 595 | |
| 3. 賞与引当金 | 44 | | 44 | | 38 | |
| 4. その他 | 319 | | 558 | | 456 | |
| 流動負債合計 | 1,592 | 30.0 | 1,964 | 33.2 | 1,457 | 27.1 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1,464 | | 1,986 | | 1,721 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 203 | | 189 | | 192 | |
| 固定負債合計 | 1,667 | 31.5 | 2,176 | 36.8 | 1,913 | 35.6 |
| 負債合計 | 3,259 | 61.5 | 4,141 | 70.0 | 3,371 | 62.7 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 455 | 8.6 | 455 | 7.7 | 455 | 8.5 |
| 資本剰余金 | 366 | 6.9 | 366 | 6.2 | 366 | 6.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 40 | | 40 | | 40 | |
| 2. 任意積立金 | 925 | | 675 | | 675 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | 257 | | 239 | | 468 | |
| 利益剰余金合計 | 1,223 | 23.0 | 955 | 16.1 | 1,183 | 22.0 |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | - | - | - | - |
| 資本合計 | 2,043 | 38.5 | 1,776 | 30.0 | 2,004 | 37.3 |
| 負債及び資本合計 | 5,303 | 100.0 | 5,917 | 100.0 | 5,375 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間会計期間 | | 前中間会計期間 | | 前事業年度 要約損益計算書 | |
|------------------|---|---|---|---|---|---|
| | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | 3,387 | 100.0% | 3,222 | 100.0% | 7,273 | 100.0% |
| 売上原価 | 2,599 | 76.7 | 2,513 | 78.0 | 5,651 | 77.7 |
| 売上総利益 | 788 | 23.3 | 708 | 22.0 | 1,622 | 22.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 521 | 15.4 | 473 | 14.7 | 931 | 12.8 |
| 営業利益 | 267 | 7.9 | 235 | 7.3 | 691 | 9.5 |
| 営業外収益 | 5 | 0.2 | 37 | 1.2 | 47 | 0.6 |
| 営業外費用 | 26 | 0.8 | 61 | 1.9 | 101 | 1.3 |
| 経常利益 | 247 | 7.3 | 211 | 6.6 | 636 | 8.8 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 4 | 0.2 | 4 | 0.1 |
| 特別損失 | 1 | 0.0 | 6 | 0.2 | 18 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 246 | 7.3 | 210 | 6.6 | 622 | 8.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 112 | 3.3 | 95 | 3.0 | 296 | 4.1 |
| 法人税等調整額 | 3 | 0.1 | 3 | 0.0 | 19 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | 137 | 4.1 | 117 | 3.6 | 345 | 4.8 |
| 前期繰越利益 | 120 | | 122 | | 122 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 257 | | 239 | | 468 | |

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 前事業年度 |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 | 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 | 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 |
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税引前中間(当期)純利益 | 246 | 210 | 622 |
| 2. 減価償却費 | 110 | 94 | 222 |
| 3. 貸倒引当金の増加額 | 6 | 5 | 8 |
| 4. 賞与引当金の増加額 | 6 | 9 | 3 |
| 5. 役員退職慰労引当金の増減額 | 10 | 4 | 1 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | 0 | 1 | 2 |
| 7. 支払利息 | 25 | 32 | 61 |
| 8. 投資有価証券評価損 | - | 5 | 5 |
| 9. 有形固定資産売却益 | 0 | 4 | 4 |
| 10. 売上債権の減少額 | 203 | 161 | 18 |
| 11. たな卸資産の増減額 | 400 | 99 | 84 |
| 12. 仕入債務の減少額 | 90 | 20 | 15 |
| 13. 役員賞与の支払額 | 14 | 11 | 11 |
| 14. その他 | 20 | 39 | 18 |
| 小計 | 81 | 337 | 971 |
| 15. 利息及び配当金の受取額 | 0 | 1 | 2 |
| 16. 利息の支払額 | 30 | 31 | 60 |
| 17. 法人税等の支払額 | 174 | 138 | 259 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 123 | 168 | 654 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の払出による収入 | 64 | 230 | 247 |
| 2. 定期預金の預入れによる支出 | 64 | 3 | 67 |
| 3. 有形固定資産等取得による支出 | 64 | 459 | 684 |
| 4. 有形固定資産等売却による収入 | 1 | 11 | 11 |
| 5. 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 3 | 4 |
| 6. 出資金の取得による支出 | 117 | - | - |
| 7. その他 | 3 | 32 | 35 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 181 | 192 | 461 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入れの純増減額 | 430 | 169 | 180 |
| 2. 長期借入れによる収入 | - | 550 | 550 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | 329 | 451 | 772 |
| 4. 株式発行による収入 | - | 276 | 276 |
| 5. 自己株式の取得による支出 | 0 | - | - |
| 6. 配当金の支払額 | 82 | 60 | 60 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 16 | 483 | 187 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 287 | 459 | 5 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 523 | 518 | 518 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 235 | 977 | 523 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 商品、製品、原材料、仕掛品……移動平均法による原価法
 - 貯蔵品……最終仕入原価法
 - (2) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
 - (2) 無形固定資産……定額法
 - (3) 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. 従業員の退職金制度について
従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度に加入しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | (当中間期) | (前中間期) | (前事業年度) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1,911 百万円 | 1,739 百万円 | 1,829 百万円 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | 2,740 百万円 | 2,930 百万円 | 2,826 百万円 |
| 担保付債務 | 2,427 | 3,005 | 2,332 |

(中間損益計算書関係)

| | (当中間期) | (前中間期) | (前事業年度) |
|--------------|---------|--------|---------|
| 1.減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 110 百万円 | 94 百万円 | 222 百万円 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 94 | 94 | 222 |
| 2.営業外収益の主な内訳 | | | |
| 受取利息 | 0 百万円 | 0 百万円 | 1 百万円 |
| 3.営業外費用の主な内訳 | | | |
| 支払利息 | 25 百万円 | 32 百万円 | 61 百万円 |
| 4.特別利益の主な内訳 | | | |
| 固定資産売却益 | 0 百万円 | 4 百万円 | 4 百万円 |
| 5.特別損失の主な内訳 | | | |
| 固定資産除売却損 | 1 百万円 | | 13 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | | 5 百万円 | 5 百万円 |

(中間キャッシュフロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当中間期) | (前中間期) | (前事業年度) |
|------------------|---------|---------|---------|
| 現金及び預金 | 303 百万円 | 997 百万円 | 590 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 67 | 20 | 67 |
| 現金及び現金同等物 | 235 | 977 | 523 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | (当中間期) | (前中間期) | (前事業年度) |
|---------------|---------|---------|---------|
| | 機械及び装置 | 機械及び装置 | 機械及び装置 |
| 取得価額相当額 | 137 百万円 | 137 百万円 | 137 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 23 | 6 | 15 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 113 | 130 | 122 |

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | (当中間期) | (前中間期) | (前事業年度) |
|------|--------|--------|---------|
| 1年以内 | 17 百万円 | 17 百万円 | 17 百万円 |
| 1年超 | 95 | 113 | 104 |
| 合計 | 113 | 130 | 122 |

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当中間期) | (前中間期) | (前事業年度) |
|----------|--------|--------|---------|
| 支払リース料 | 8 百万円 | 4 百万円 | 13 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 8 | 4 | 13 |

有価証券関係

1. 当中間会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

（ 1 ）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-------|---------|------------------|-----|
| 株 式 | 27 | 27 | 0 |
| 債 券 | 2 | 2 | 0 |
| そ の 他 | 8 | 7 | 1 |
| 合 計 | 38 | 36 | 1 |

（ 2 ）時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 10 |

2. 前中間会計期間（平成13年 9 月30日現在）

（ 1 ）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-------|---------|------------------|-----|
| 株 式 | 22 | 21 | 0 |
| 債 券 | 2 | 2 | 0 |
| そ の 他 | 8 | 8 | 0 |
| 合 計 | 32 | 32 | 0 |

（ 2 ）時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 10 |

3. 前事業年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）
 (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|------|----------|-----|
| 株 式 | 22 | 21 | 1 |
| 債 券 | 2 | 2 | 0 |
| そ の 他 | 8 | 8 | 0 |
| 計 | 33 | 31 | 1 |

(2) 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|-----------------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 10 |

販売実績

（単位：百万円）

| 期 別 区 分 | 当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 前中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | |
|------------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|--|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| 生 液 卵 | 2,705 | 79.9 % | 2,429 | 75.4 % | 5,423 | 74.6 % |
| 凍 結 卵 | 454 | 13.4 | 430 | 13.4 | 1,044 | 14.4 |
| 液 卵 計 | 3,160 | 93.3 | 2,860 | 88.8 | 6,468 | 89.0 |
| 卵 加 工 品 | 138 | 4.1 | 152 | 4.7 | 322 | 4.4 |
| そ の 他 | 89 | 2.6 | 209 | 6.5 | 482 | 6.6 |
| 合 計 | 3,387 | 100.0 | 3,222 | 100.0 | 7,273 | 100.0 |